

岩手県における東日本沿岸被災地の社会福祉施設実態調査

藤野好美¹⁾・三上邦彦¹⁾・岩渕由美¹⁾・鈴木聖子²⁾・細田重憲³⁾

1. 研究目的

本調査の目的は、岩手県沿岸地域の福祉施設における、東日本大震災による被害の状況やその後の状況について把握し、震災の記録として後世に残すと共に、被災時のニーズについて明らかにし、今後の災害に対する備えやこれからの福祉施設のあり方を再考することにある。具体的には岩手県内の沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を所在地とする児童、障害、高齢者福祉施設に、震災時及びその後の状況についてアンケート調査を実施することにより、震災時に福祉施設が果たした役割や震災が福祉施設に与えた影響を明らかにし、今後、復興へ向けた地域づくりをしていく上で福祉施設のあり方について検討する。

2. 研究方法

調査方法は郵送による質問紙調査である。調査票配布期間は平成24年3月1日～3月31日であり、平成24年2月1日時点の岩手県HPの掲載情報をもとに、児童福祉施設7ヶ所（入所施設3、通所施設4）障害者福祉施設62ヶ所（入所施設23、通所施設39）高齢者福祉施設203ヶ所（入所施設84、通所施設119）、総計272ヶ所の事業所に調査票を送付した。

調査票は入所施設用と通所施設用と2種類作成した。入所施設の中にはグループホーム等の居住施設も含み、通所施設には一部宿泊サービスも行う小規模多機能型居宅介護事業所等も含んでいる。114ヶ所の事業所から返送があり、回収率は41.9%である。対象種別の回収率は児童福祉施設28.5%（2/7）、障害者福祉施設38.7%（24/62）、高齢者福祉施設43.3%（88/203）であった。

3. 研究結果

114ヶ所の事業所のうち避難者を受け入れた施設・事業所は約6割にあたる67事業所であった。一日で最も多く受け入れた人数は、10人以下が23施設、20人以下でみると32施設で、回答した施設のほぼ半数は最大20人以下の受け入れであったことが分かる。一方、41人以上でみると約3割（19施設）となり、うち100人以上が5施設ある。避難者として受け入れた方（複数回答）は「在宅で生活する高齢者、障害者等」、「地元的一般住民」「施設の入居者」「入居者家族」の順であった。避難者に提供した物資（複数回答）は「食料品」「飲料水」「寝具」「衣

料品」「防寒具」「医薬品」の順であり、提供した設備（複数回答）は「トイレ」「食堂やホール」「入居者の居室」「浴室」「厨房」の順であった。

「震災時の地域住民とのかかわり」については、「地域住民から食料の提供を受けた」「地域住民が心配して様子を見に来た」「地域住民から物資の提供を受けた」「地域住民が避難」「地域住民に食料を提供」「地域住民から情報の提供を受けた」の順であった。

「震災後の地域住民との関係の変化」については、全体として「特に変化していない」が69.3%、「変化した」が24.6%弱であった。施設種別でみると障害者施設の「特に変化していない」の割合が75%と、高齢者福祉施設68.2%や児童福祉施設50%と比して高かった。入所・通所別では、入所施設の「特に変化をしていない」の割合が84.8%で、通所施設72.7%、グループホーム・ケアホーム51.9%、小規模多機能型居宅介護50%に比して高かった。「地域住民との関係の変化」の内容について自由回答で回答を求めたところ、「震災で地域がなくなった、あるいは大きく変わったから交流等がなくなり、またそのきっかけを作ることさえ難しくなった」「地域がなくなった」、「困難な経験を共にしたことで関わりが深まり、声かけや防災計画での協力もより進んだ」「関係が深くなった」、といった2つに分かれた。後者の方が、自由回答の数としては多い。

4. 考察

避難者として受け入れた方々からみて、地域における福祉施設の機能として、①高齢者、障害者等災害弱者と呼ばれる人たちの拠り所、②在宅の高齢者、障害者を支える家族にとっての拠り所、③地域住民にとっての当面の避難先、といった機能が考えられる。

地域とのかかわりでは、地域とのかかわりが深められる見通しがある施設がある一方、地域全体の崩壊という深刻な状況の中で、地域との関係をどうしていけばいいのか、悲観し苦慮している施設があることもうかがえる。ただ避難者の受け入れが地域とのさまざまな関わりを生み出すきっかけとなったことも見て取れた。

東日本大震災で社会福祉施設は多くの避難者を受け入れた。その経験から、地域住民への支援の可能性や地域とのかかわりの新たな方向性が示されたと言える。

¹⁾ 岩手県立大学 ²⁾ 日本赤十字社秋田看護大学 ³⁾ 元岩手県立大学